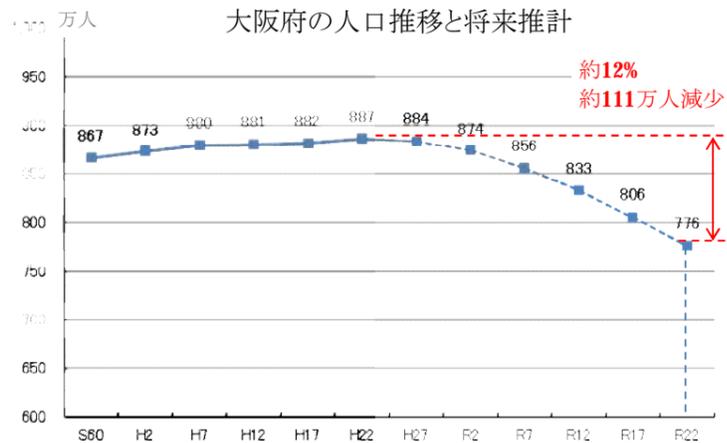


都市計画道路見直しの取り組み状況と基本方針概要(1/2) R3.3現在

見直しの背景

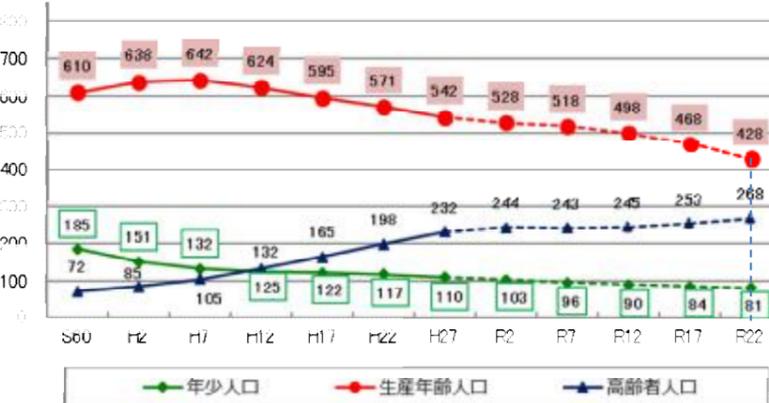
「人口増加、拡大型社会」から「人口減少、成熟型社会」へ

【人口】 出展:「大阪府の将来推計人口について」(H30.8)(大阪府)をもとに作成



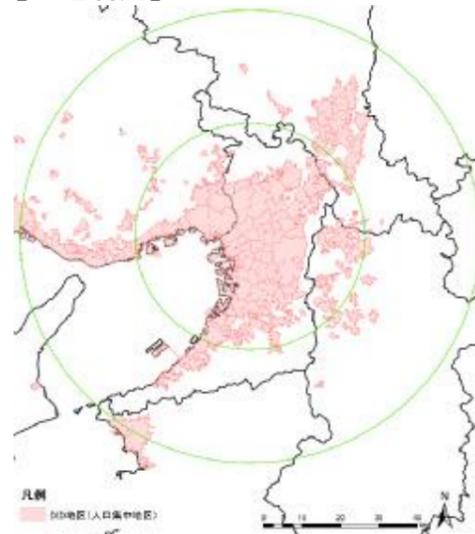
- H22より減少期に入り、今後も減少継続は続く
- R22にはH22と比較して約12%(約111万人)減少すると予測

大阪府の年齢3区分別人口推移と将来推計



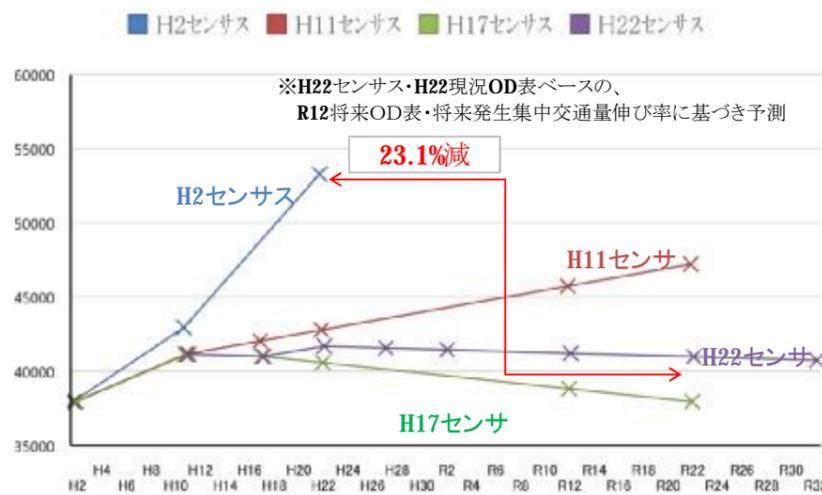
- 生産年齢人口はH7より減少、R22には428万人(全体の約55%)と予測
- 高齢者人口は継続的に増加、R22には268万人(全体の約34%)と予測

【土地利用】 出展:国土数値情報(H27)より大阪府作



- 都心からおおむね40km圏というコンパクトなエリアに人口が集中
- 府域のほぼ全域がDID地区(約95%)
- DID地区は人口増加に伴い、大阪市を中心に広がってきましたが、人口減少期に入っていることから、概ね市街地の拡大は収束

【発生集中交通量の推移と将来推計】 出展:H22交通センサス(近畿版)をもとに作成



- H2センサスでのH22予測交通量と比較して、H22センサスでのR22予測交通量は約23.1%減少

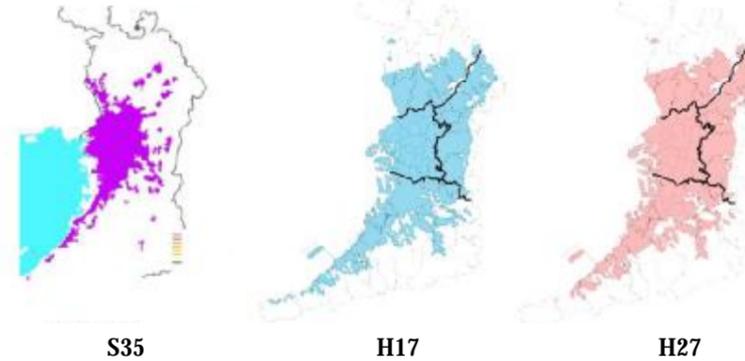
【自動車走行台キロと混雑率の推移】 出展:H27交通センサス(近畿版)より



注1) 走行台キロ:調査基本区間延長にその調査基本区間の交通量に乗じて加算したものの
注2) 24時間の観測区間以外は、推定値で算出
注3) 大型車:大型貨物車、バス 小型車:乗用車、小型貨物車

- 大型車の走行台キロは増加しているが小型車は減少傾向

DID地区の変遷



これまでの見直し実績

都市計画(道路)見直しの基本方針(H23.3)に基づき、都市計画決定後、事業未着手となっている府決定の路線を対象に、人口減少・少子高齢化などの社会情勢の変化、大幅な財政状況の変化等を勘案して、計画の必要性や事業の実現性を検証し、都市計画道路の見直し作業を実施

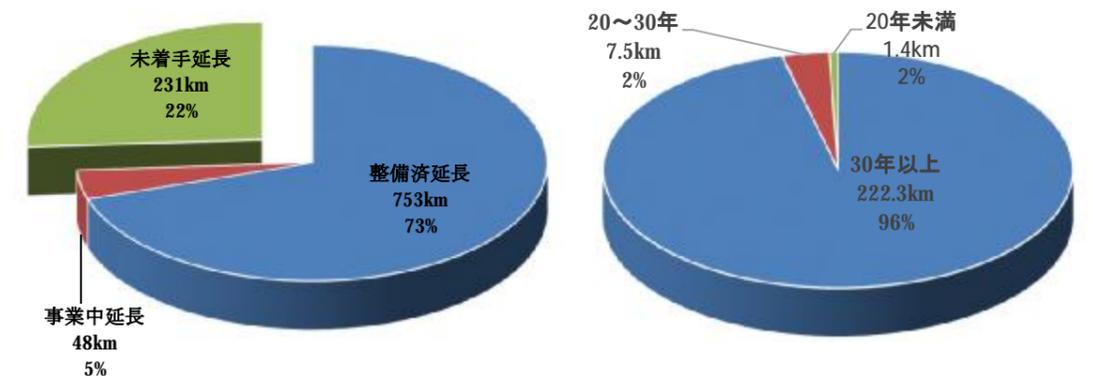
「大阪府都市計画道路見直しの基本的指針」(H15.3策定)
路線の必要性を評価する方法と適切な見直しを行う手順などを取りまとめた
【H15~H18】府域全体で68路線(90.5km)の廃止手続きを完了

「都市計画(道路)見直しの基本指針」(H23.3策定)
計画の必要性、事業の実現性を再検証し、計画の「存続」「変更」「廃止」の方向性を決定
【H23~H25】府域全体で101路線(186km)の廃止手続きを完了

都市計画道路の現状

大阪府内(大阪府決定)の都市計画道路の計画総延長約1,032kmのうち、整備済延長は753km(73%)、整備中延長は48km(5%)、未着手延長は231km(22%)
この未着手路線231kmのうち、都市計画決定後30年以上経過している路線は222km(延長換算で96%)を占めている。

大阪府(大阪府決定)における都市計画決定延長の割合(H30)



見直しの必要性と基本スタンス

【見直しの必要性】

- ①計画決定後長期にわたり事業化されていない計画は、現在の少子高齢化や交通需要予測の変化を勘案した計画に適合しない
- ②不要な都市計画による権利制限の解消
<長期の都市計画制限に係る裁判判例>
都市計画における権利制限について受忍を考える際には、制限がおよぶ期間が問題とされなければならない(H17.11.1 盛岡市)
都市計画変更は合理的な現状認識および将来の見通しに依拠されたものでなければならない(H20.3.11 伊東市)
- ③拡大型から集約連携型の都市構造へと転換

【見直しの基本スタンス】

中期計画の策定状況を勘案し、見直し対象路線について、関係市町村と十分に協議を行ったうえで、廃止や移譲等見直しを行っていく

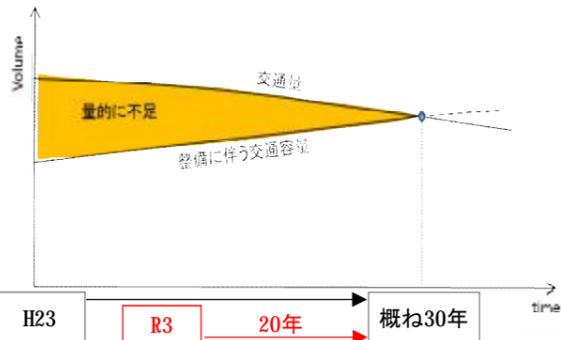
都市計画道路見直しの取り組み状況と基本方針概要(2/2) R3.3現在

見直しの基本方針

30年を実現性の目安とする

【交通容量を確保するために必要な年数】
 妥当な交通容量と将来交通量との供給バランスがとれるまでに今後必要となる年数(想定)

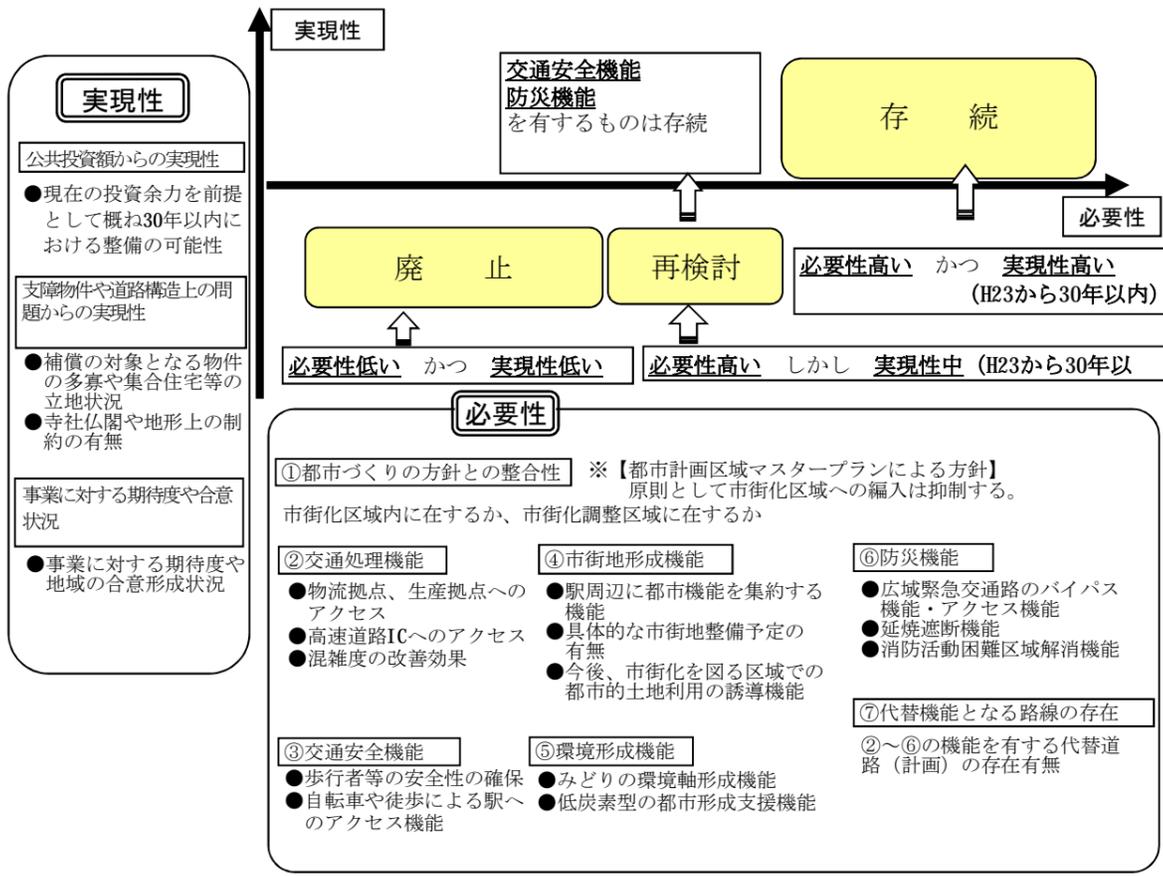
将来人口及び交通量が減少していく中で、今後も必要とされる都市計画道路を、直近の財政状況で整備し続けた場合の需要バランスがとれるまでに必要な年数



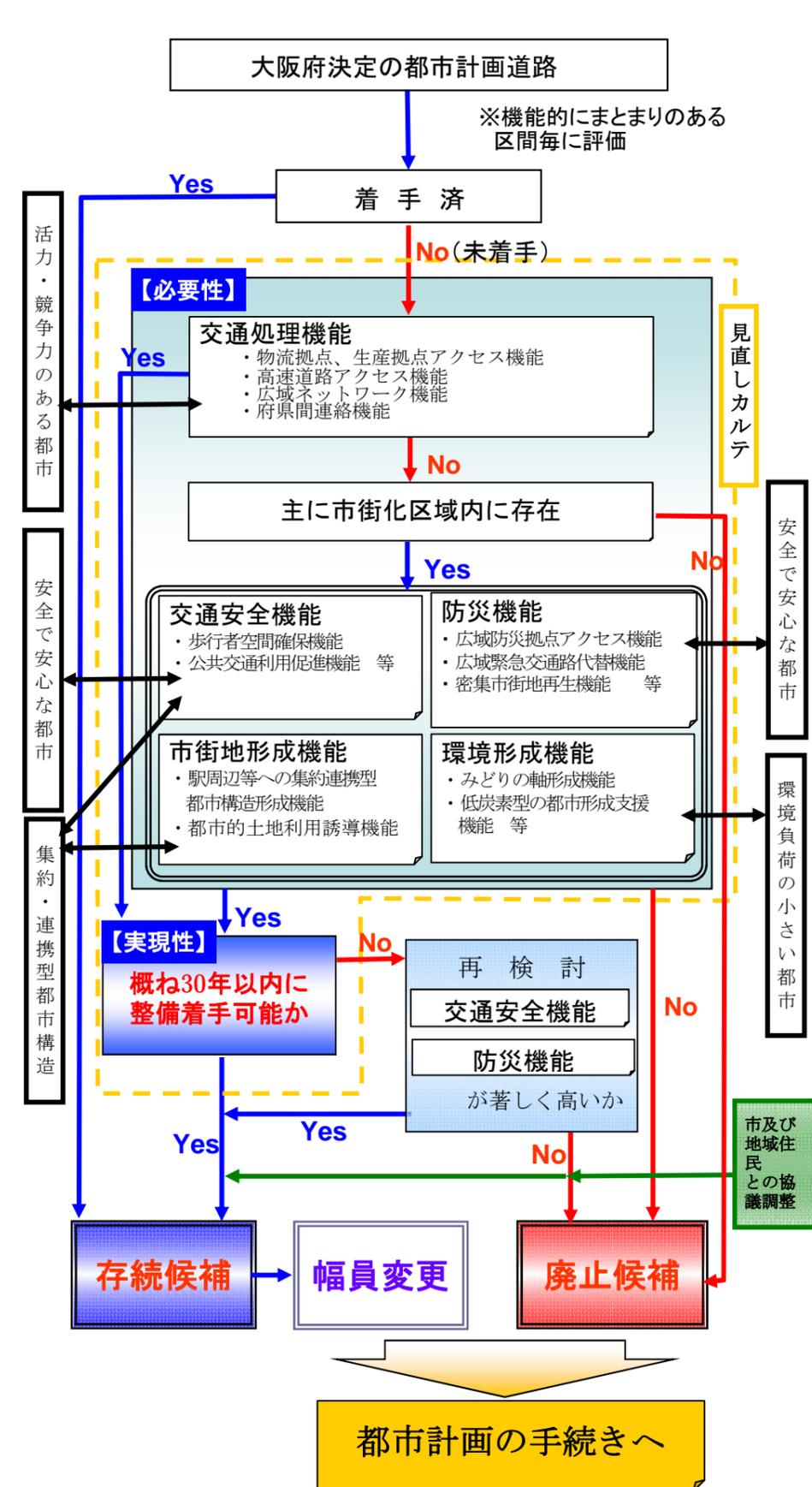
【法令等による土地に係る権利期間】
 ・借地権の存続期間は30年
 ・生産緑地の買取申し出、制限解除期間は30年等から、通常、土地の利用について予測のつく範囲が30年と考えられる

【実感できる事業効果の期間】
 将来を通じて府民が実感できる計画の期間は30年程度と想定。

見直しの視点

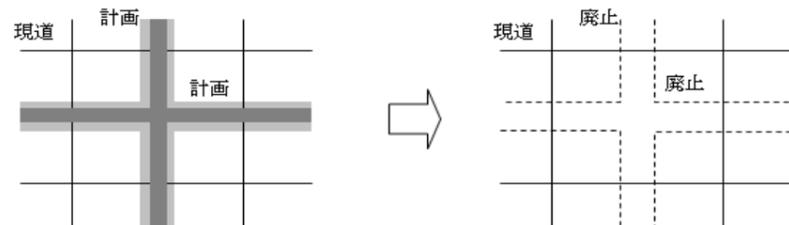


都市計画道路見直しのイメージ



都市計画道路見直しのパターン

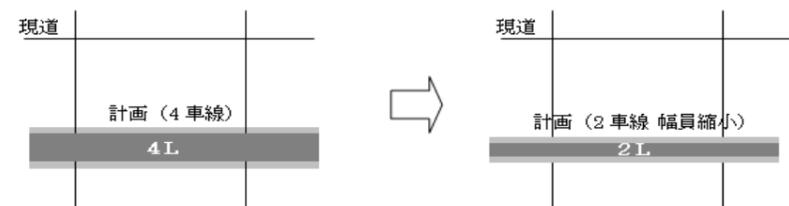
①変更廃止 将来交通量の減少に伴うネットワークの変更



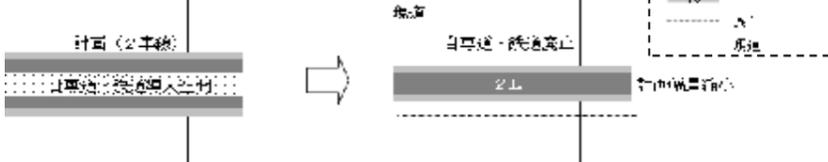
②変更廃止 代替機能の存在による計画の廃止



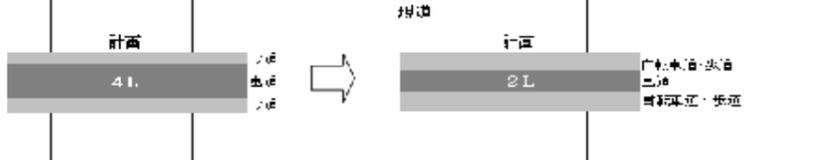
③変更 交通量減による車線数の変更



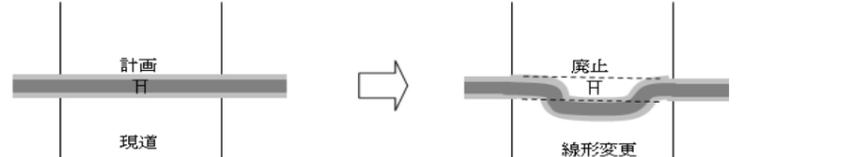
④変更 自動車専用道・鉄道等導入空間削除による幅員の変更



⑤変更 断面構成の変更



⑥変更 歴史的資源の維持・確保のための線形変更



⑦変更 幅員を現道に整合するよう変更

